



ひとりの声を大切に
 皆さまの声を政治のど真ん中に届けるのが私の仕事です。

「実は先日、お声をいただきました。ある独身女性で、」

予算委員会第1分科会(2023.2.20)

経済産業省(令和6年2月)より

吉田質問(抜粋) ある独身女性で、長年看護師としてハードワークをして頑張ってきた方です。更年期障害が重くて思うように働けなくなった。最初は休暇を取りつつも頑張って働いていらっしゃいましたが、結局は、ハードワークに耐え切れない、皆さんに迷惑をかけるになってしまうといって退職をされた。これからの生活設計が見通せず、大変苦悩、苦勞されているということでありました。

本人にとっても社会にとっても大変大きな損失であると思います。

女性特有の健康課題による社会全体の経済損失(試算結果)

P1より一部再掲

- 対象は、性差に基づく多数の健康課題のうち、規模が大きく、経済損失が短期で発生するため、職場での対応が期待される4項目(月経随伴症、更年期症状、婦人科がん、不妊治療)^{※3}を抽出。
- 算出方法としては、何らかの症状があるにも関わらず対策を取っていない層の人数に、欠勤/パフォーマンス低下割合/離職率等の要素と平均賃金を掛け合わせた。結果、これら女性特有の健康課題による労働損失等の経済損失は、社会全体で約3.4兆円と推計^{※4}される。(算出根拠はp.9以降参照)

	女性特有				(参考) 男性特有	
	月経随伴症	更年期症状	婦人科がん ^{※2}	不妊治療	前立腺がん	更年期症状 ^{※4}
経済損失計(A+B)(年間)^{※1}	約0.6兆	1.9兆	0.6兆	0.3兆	0.06兆	1.2兆
A うち労働生産性損失総額	約5,700億円	約17,200億円	約5,900億円	約2,600億円	約530億円	約10,900億円
欠勤	約1,200億円	約1,600億円	約1,100億円	約400億円	約110億円	約1,100億円
パフォーマンス低下	約4,500億円	約5,600億円	約150億円	約50億円	約10億円	約4,000億円
離職	-	約10,000億円	約1,600億円	約2,200億円	約100億円	約5,800億円
休職	-	-	約3,000億円	-	約300億円	-
B うち追加採用活動にかかる費用	-	約1,500億円	約500億円	約340億円	約50億円	約1,100億円

※1. 各数値の四捨五入の関係で、必ずしも合計が総和と一致しない。 ※2. 乳がん・子宮がん・卵巣がん
 ※3. 妊娠(不妊/出産は、「女性」のみの課題ではなく、「男女双方」に関係する課題だが、女性に負担がかりやすい課題)。特に不妊は男性側の身体にも原因があるケースが一定比率を占める。但し今回経済損失を算出する際には、女性側への身体的負担・就労への影響を算出
 ※4. 「なお、男性の更年期障害については、概ね40歳以降に男性ホルモン(テストステロン)の減少により、女性更年期障害と類似した症状を呈するが、病態が複雑で、まだ十分に解明されていない。」(産婦人科診療ガイドライン—婦人科分冊編2020、加齢男性性機能低下症候群(LON症候群)診療の手引き)
 (出所) 関連する論文や企業による調査等を踏まえて、ホストン・コンサルティンググループ試算(令和5年度ヘルスケア産業基盤強化推進事業(ヘルスケアサービス市場等に係る調査事業))

更年期は男女問わずありますけれども、その時期、職場を離脱しなくてもいいような環境整備、希望すれば一旦は軽めの仕事に部署異動して、そして更年期が明けたら元の部署に希望があれば戻れて経験や知見をまた発揮していただく、そのような柔軟な働き方を許容する職場環境整備を進めていくことが、人生100年時代、本当に極めて大事だというふうに思います。

